

1880年代後半における再編海軍軍備拡張計画の展開

1886 - 90年 (下)

池 田 憲 隆

0. はじめに

1. 再編軍拡期における海軍軍備構想と経費

- 1) 海軍軍備構想の展開
- 2) 海軍軍拡費の推移 (以上、第14号)

2. 再編軍拡期における艦船整備の動向

- 1) 三景艦
- 2) 水雷艇
- 3) その他の艦

3. 結語 (以上、本号)

2. 再編軍拡期における艦船整備の動向

海軍自身が編纂した史料¹によると、海軍公債発行を原資とした再編軍拡計画は1885年川村建議のなかの主たる計画案(第1案)が内閣によって拒否されたために、ベルタン艦隊編成案が採用されることになったと述べている。そもそも川村建議では第1案は甲鉄艦8隻を含む92隻新造案であったが、それが認められない場合の次善の案(第2案)は事実上85年赤松造艦計画案(水雷艇を中心とする64隻新造案)であった²。ということは、再編軍拡計画は川村建議とは直接関係のない構想に基づいて構築されたことになる。つまり、後に来日したベルタンによって作成されたプランがその後の指針となっていく³のである。まず、その点を結果の面から確認しておこう。

表7は、ベルタンプランとそれに基づいて実際に起工された艦船とを比較したもの⁴である。そ

¹史料[1] p.289。たしかにこれらの資料に掲げられている計画案はベルタンプランとほぼ同一のものである。

²池田[2004] pp.13-14を参照のこと。

³これらの経緯については、従来の研究ではほとんど論及されていない。おそらくベルタンプランが海軍首脳によって主たる計画案として採用される過程を示す史料が現在まで見つかっていないためであろう。その制約下にある点では、本稿も同様である。

⁴実現された軍拡計画のどこまでがベルタンプランに基づくものかという点は必ずしも明確ではないが、ここでは先に検討した「特別費」(「第一期軍備拡張」)に加えて、「海防水雷費」(1887年度以降)・「軍艦製造費・兵器水雷費」(1889年度以降)・「軍艦製造費」(1891年度以降)の予算で実施されたものをその範囲と考えている。これらの艦は、ほとんどが日清戦争までに竣工している。

れによると、プランに比べて実際の建造艦数は少ないが、表2の備考における記述からもわかるように、優先順位が高いものでも様々な留保を付けており、ベルタン自身もプラン通りの進行を想定していなかったことは明らかであろう。

建造が少なかったものは、主として水雷艇2等、報知艦2等および砲艦2等であった。水雷艇については、表7では1等が16隻となっており、2等が5隻となっているが、これはあくまでも建造当初の種別であり、実態は異なる。すなわち、実際には2等の方が排水量が大きいため、この1等は後に3等と規定される(表8を参照)。つまり、水雷艇はベルタンプランよりも仕様がグレードアップされたために、建造隻数は少なくなったといえる(この点は、後述する)。それ以外の艦種は優先順位が高いとはいえず、「既存の艦を利用するも可」とコメントされている場合がほとんどである。それゆえ、総体的にベルタンプランはかなりの程度まで実現されたといえてよいと思われる。そこで次に、艦種別に具体的な発注・建造経過の特徴を検討したい。

表7 ベルタンプランの実現程度

| 優先順位 | ベルタンプラン | | 実際の建造艦 | |
|------|---------|----|----------|----|
| | 艦種 | 隻数 | 艦船名 | 隻数 |
| 1 | 海防艦2等 | 4 | 敵島・松島・橋立 | 3 |
| 2 | 水雷艇1等 | 15 | | 16 |
| 2 | 水雷艇2等 | 9 | | 5 |
| 3 | 報知艦1等 | 2 | 八重山 | 1 |
| 4 | 海防艦1等 | 1 | なし | 0 |
| 5 | 巡洋艦1等 | 1 | 吉野 | 1 |
| 6 | 報知艦2等 | 4 | 千島 | 1 |
| 7 | 甲鉄艦1等 | 1 | なし | 0 |
| 8 | 巡洋艦2等 | 1 | 秋津洲、須磨 | 2 |
| 9 | 巡洋艦装帆 | 2 | 高雄(?) | 1 |
| 10 | 砲艦1等 | 2 | 龍田 | 1 |
| 11 | 砲艦2等 | 6 | 赤城、大島 | 2 |
| | 小計 | 48 | 小計 | 33 |

(出典) 表2、史料[1](pp.290-292)および史料[2]より作成。

(注) 敵傷失踪による保険金で製造した千代田は除いた。
艦種は建造当初のものであり、後に規定されたものとは異なる場合がある。

1) 三景艦

ベルタンが最も重視したのは、4000トンクラスの海防艦(2等)であった。前述したように、それを旗艦とし、水雷艇が補佐するものを主戦艦隊として構想していたためである。そういう点で海防艦はベルタンプランの「扇の要」の位置にあったといえよう。プランでは4隻建造であったが、実際に建造されたのは三景艦と呼ばれた敵島・松島・橋立の3隻であった。

三景艦はベルタンの指示に基づき1886年7月頃から発注計画が具体化されつつあった⁵。まず敵島について、同年11月20日には図面が完成し、「要略書」が作成された⁶。翌87年2月2日にフォルジュ・シャンチャー社と製造条約が調印された。そこでは、落成年月(図面到着の日より26ヶ月)、代価(兵器を除いて226,000ポンド)、竣工遅延や艦体重量増加による罰金および馬力・石炭消費額

⁵史料[3] 1886年7月5日付督買部長宛海軍大臣文書。この時点では三景艦の内、横須賀造船所を除く海外発注については、英仏に1隻ずつとされている点が注目される。なお、以下で出所を掲げないものは、すべて史料[3]に収録された文書による。

⁶史料[3] 1886年11月19日付督買部長宛海軍次官文書。

による賞罰金などが規定されていた。ところが、すぐに建造には至らず、同年10月14日に海軍大臣が在仏原臨時代理公使へ製造条約改正を依頼し、同年12月28日に製造条約修正書が締結されている⁷。こうして、厳島はようやく88年1月7日に起工された。

表8 ベルタンプランに基づく建造艦船の細目

| 艦船名 | 種別 | 船材 | 排水量(t) | 速力(k) | 起工年月日 | 進水年月日 | 竣工年月日 | 製造場所 |
|-------|-------|------|--------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 高雄 | 巡洋艦 | 鉄骨鉄皮 | 1,774 | 15 | 1886年10月30日 | 1888年10月5日 | 1889年11月16日 | 横須賀造船所 |
| 八重山 | 通報艦 | 銅 | 1,609 | 20 | 1887年6月7日 | 1889年3月12日 | 1890年3月15日 | 横須賀造船所 |
| 赤城 | 砲艦 | 銅 | 614 | 10 | 1886年7月20日 | 1888年8月7日 | 1890年8月20日 | 小野浜分工場 |
| 厳島 | 海防艦 | 銅 | 4,210 | 16 | 1888年1月7日 | 1889年7月18日 | 1891年9月3日 | 仏国 |
| 千島 | 砲艦 | 銅 | 750 | 22 | 1890年1月29日 | 1890年11月26日 | 1892年4月1日 | 仏国 |
| 大島 | 砲艦 | 銅 | 640 | 13 | 1889年8月29日 | 1891年10月14日 | 1892年3月31日 | 小野浜分工場 |
| 松島 | 海防艦 | 銅 | 4,210 | 16 | 1888年2月17日 | 1890年1月22日 | 1892年4月5日 | 仏国 |
| 吉野 | 巡洋艦 | 銅 | 4,160 | 23 | 1892年3月1日 | 1892年12月20日 | 1893年9月30日 | 英国 |
| 橋立 | 海防艦 | 銅 | 4,216 | 16 | 1888年8月6日 | 1891年3月24日 | 1894年6月26日 | 横須賀造船所 |
| 秋津洲 | 巡洋艦 | 銅 | 3,172 | 19 | 1890年3月15日 | 1892年7月7日 | 1894年3月31日 | 横須賀造船所 |
| 須磨 | 巡洋艦 | 銅 | 2,657 | 20 | 1892年8月6日 | 1895年3月9日 | 1896年12月2日 | 横須賀鎮守府造船部 |
| 龍田 | 水雷砲艦 | 銅 | 850 | 21 | 1893年4月7日 | 1894年4月6日 | 1894年7月31日 | 英国 |
| 第五号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1890年11月20日 | 1892年3月26日 | 仏国 |
| 第六号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1890年11月27日 | 1892年3月26日 | 仏国 |
| 第七号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1891年3月24日 | 1892年4月2日 | 仏国 |
| 第八号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1891年3月26日 | 1892年4月7日 | 仏国 |
| 第九号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1891年9月25日 | 1892年4月11日 | 仏国 |
| 第十号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1891年9月29日 | 1892年4月17日 | 呉鎮守府小野浜分工場 |
| 第十一号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1891年10月3日 | 1894年3月31日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十二号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1891年10月14日 | 1893年10月11日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十三号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年3月1日 | 1893年10月11日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十四号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年3月4日 | 1893年10月18日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十五号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年5月14日 | 1893年11月1日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十六号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年5月11日 | 1893年11月29日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十七号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年8月6日 | 1893年11月29日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十八号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年8月9日 | 1893年11月1日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第十九号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年11月7日 | 1894年2月17日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第二十号 | 三等水雷艇 | 銅 | 54 | 20 | - | 1892年11月4日 | 1893年10月18日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第二十一号 | 二等水雷艇 | 銅 | 80 | 20 | - | 1894年2月5日 | 1894年 | 仏国 |
| 第二十二号 | 二等水雷艇 | 銅 | 85 | 18 | - | 1892年3月15日 | 1893年8月5日 | 独国 |
| 第二十三号 | 二等水雷艇 | 銅 | 85 | 19 | - | 1892年12月22日 | 1893年8月5日 | 独国 |
| 第二十四号 | 二等水雷艇 | 銅 | 80 | 24 | - | 1894年10月15日 | 1895年1月25日 | 呉鎮守府造船支部 |
| 第二十五号 | 二等水雷艇 | 銅 | 85 | 24 | - | 1894年11月28日 | 1895年2月28日 | 呉鎮守府造船支部 |

(出典) 史料[2]より作成。

(注) 艦の種別は建造当時のものではなく、後に規定されたものであり、すべて史料[2]によっている。

－は不詳を示す。水雷艇の製造場所については、本文で補足している。

以上の経過を見る限り、1883年軍拡計画によって主力艦を海外発注する際に艦種選定が迷走して手間取った⁸のに対して、この再編軍拡計画期にはベルタンプランを前提にしていたために艦種選定は早かったのであるが、結局起工に漕ぎ着けるまでにはかなりの時間を費やしていることが注目される。この主たる原因は、一旦締結された製造条約がそのまま実行に移されず、10ヶ月以上後になって修正されたことにあった。

では、製造条約はいかなる点で修正されたのであろうか。修正の要点は 図面を5組から8組に増やしたこと、主砲32サンチ砲と砲架および操用機械の重量を最大限 218.96トンとすること、

「艀装完全なる船殻の重量」を2,132トンから2,434.5トンへと変更し、総排水量を4,277,533トンにすること、製造期限を23ヶ月に(1887年10月1日より)短縮することなどであった。

一見すると、これらの点が理由となって建造を遅らせる必要性があったとは考えにくい。しかし、

⁷史料[3] 1887年12月28日付「日本帝国政府注文ノ装甲海防厳島号二関スル千八百八十七年二月二日付条約書ノ修正書」。

⁸池田[2003] pp.4-5。

この製造条約には搭載兵器は含まれておらず、それは別途計画されていたことから、搭載兵器の仕様変更されることになって、 という形で艦船本体の修正にまで至ったのではないかと推測することができる。

この搭載兵器に関して、海軍内の兵器会議は主砲を32センチ42口径とする旨の答申を86年5月27日付で西郷大臣に提出していた⁹。それに基づいて、ベルタンに設計が依頼され、計画図が完成したのが翌87年8月であった¹⁰。ところが、ベルタンはこの32センチ砲を改めて38口径として提案していた。つまり、「砲長八最初ノ計画42口径ナリシガ『モーメント』大ニシテ艦ノ傾斜甚ダシキ故38口径ニ短縮」したのであった。この提案をめぐって海軍内で様々な議論があったが、その中心的論点は38口径採用の可否ではなく、むしろ実績のない砲を採用するにあたり、試製・試験をどうするかという点にあった¹¹。結局、船体・機関の建造が既に決定されており、建造期限も限られているため、試製する時間的余裕がなく、また多量の試射をおこなうことは費用面から不可能である、という艦政局の主張が採用された。こうして、とりあえず同砲2門を発注し、24発の試射を課すことを条件として、主砲の製造契約が88年3月2日に締結されたのであった¹²。このように、厳島の着工が遅延した理由は海軍内における主砲の仕様決定が長引いたことにあると考えられる。

厳島に続いて松島も87年3月28日にフォルジュ・シャンチャー社との仮製造条約を締結した。やはり前者の着工遅延に連動して、後者の建造も遅れざるをえなかったのである。88年4月14日に追加条約書の修正書がようやく締結され¹³、起工されたのは同年2月17日であった。

厳島と同型艦である橋立については、国内の横須賀造船所において建造されることになった。この点も、ベルタン提言によるものである。その主たる理由は、「欧州ニ於テ構造スル海防艦ニ類スルモノヲ復タ横須賀ニ於テ製造スルトキハ既ニ欧州ニ於テ調整シタル詳細図ヲ再用シ得ルノ便アリ従来製図者ノ員数甚ダ不足ナルヲ以テ製図ノ事業モ亦随テ遅延スルニ昨年来ノ実験ニ因テ明カナリ故ニ若シ此手段ニ出デズシテ更ニ諸詳細図ヲ調整スル如キハ到底能ハザル事ナリ」¹⁴ というものであった。また、ほぼ同時期に2つの造船所で同型艦を建造することによって、両者の間に競争意識が生じる点にメリットもあるとしていた。厳島の設計図を流用するということから、当然のごとく建造開始はさらに遅れることになり、起工は88年8月6日であった。

以上のように、再編軍拡計画のなかの艦船整備において中核的位置にあった2等海防艦＝三景艦は船体・機関の設計については早い時期に固まっていたにもかかわらず、兵器の仕様をめぐって決

⁹ 史料 [4]。以下、主砲の計画・発注経過は、すべて同史料所収文書による。なお、42口径とは、砲身の長さが砲弾外径の42倍であることをいう。

¹⁰ この設計期間もいささか長期にわたっている。参謀本部から兵器に関するいくつかの異論が大臣ないしは次官宛に出されていることを示す文書（史料 [3] 参照）が残されているように、海軍内での意見集約に時間が掛かったことも事実であろう。

¹¹ 日清戦争において三景艦の32センチ砲が無用の長物であったことをベルタンの責任とする評価が一般に流布しているが、排水量に比して過大な32センチ砲の搭載に固執したのは日本海軍の首脳たちであったように思われる。

¹² ここで2門発注されたのは、続いて建造予定であったほぼ同型艦の松島に搭載するためである。後でもう1門が追加発注されて同砲は橋立にも搭載された。ただし、厳島と橋立は主砲が船首方向にあり、松島は船尾方向にあった。

¹³ 以上の経過は、史料 [5] 所収文書を参照。

¹⁴ 史料 [5] 1887年1月10日付「新造スベキ海防艦ヲ諸造船所ニ配当スル方法ニ関スル意見」。

定が遅れ、実際の建造開始は再編軍拡期の3年目（1888年度）へと遅延した。厳島と松島については実績のあるフランスの造船所において建造されたため、当初の製造契約の期限には遅れたが、3年半ほどの期間で竣工した¹⁵。

ところが、国産初の4,000トンクラス鋼鉄艦船であった橋立はほぼ6年の建造期間を要するとともに、製造費においても割高であった¹⁶。この工期とコストに象徴される日本造船業の建造能力の限界は、熟練労働者や技術者の不足による技術的低水準に加えて鉄鋼・機械など国内関連産業が未発達であったことも関連しており、構造的要因によるものと考えられる。

2) 水雷艇

ベルタンプランにおいて優先順位が高かった水雷艇は、先にみたように結果としてはかなりの程度まで計画通り実行されていったかにみえる。だが、表8にみられるように進水・竣工時期が全般にかなり遅くなっており、実施過程においてなんらかの問題が生じたことがみてとれる。

ベルタンは水雷艇の計画に関して、次のような提言をしていた¹⁷。すなわち、その製造に関しては良質の材料と熟練職工を必要とするため日本では困難な面があるが、総コストのうち材料費は僅少であり、大部分を職工賃金が占める、という意味で国内で建造する利点がある。また、国内建造に適しているのは神戸海軍造船所（小野浜）であり、「多数ノ小船ヲ構造スルニ適セリ同所ノ職工等ハ既ニ善ク機及ビ鉄製船殻ノ製造ニ慣レ且ツ英人ノ指揮監督ヲ受ケ」ているからである。それゆえ、欧州で評価の高い製造者と「其若干隻ハ全ク欧州ニ於テ製造シ日本ニ廻送シタル後実ニ神戸ニ於テ之ヲ組成シ若干隻ハ全ク神戸ニ於テ製造スルコトヲ契約スル」ことを薦めた。

この提言は実行に移されたものと思われる。海軍省の1887年度公式記録には「水雷艇十七隻、十隻ハ仏国クルーゾー社七隻ハ小野浜造船所、二十年六月条約締結済」¹⁸とある。続いて翌年度には、「水雷艇ハ仏国ニ於テ製造シ本邦ニ於テ組立ツルモノトス、ソノ材料ノ漸次到着スルヲ以テ三月五日小野浜造船所ニ於テ組立ニ着手」¹⁹（句点は引用者）と記されている。

ところが、89年度には「水雷艇工事ノ如キハ恰モ当時仏国海軍ノ同種水雷艇転覆シタル報道ニ接セリ因テ姑ク工事ヲ中止ス... <中略>... 本艇十七隻製造ノ予定ナリシモ改造計画ノ成ルニ及テ之レヲ十四隻ニ減シ更ニ『ノルマン』新式ノ水雷艇二隻ヲ加ヘ合シテ十六隻ト為シ同年十月再ヒ其工事ニ着手」²⁰ということになった。90年度の記録によると、ノルマン社への発注は1隻となり、

¹⁵この点は、先に述べた主砲の決定の他に、副砲である12センチ砲の変更（アームストロング速射砲の採用）も関係していると思われる。この点は、史料〔6〕を参照のこと。

¹⁶室山〔1984〕pp.193-196を参照。同書は、1890年度の会計制度変更を加味したコスト分析によって、橋立は輸入艦に比べて50%割高であったという推計をおこなっている。この点にかんする評価については、この時期における横須賀造船所を中心とした海軍事業所の経営を分析する別稿で論及する予定である。

¹⁷史料〔7〕1886年4月19日付「神戸造船所ニ於テ新ニ水雷艇製造ノ業ヲ起スベキ意見」。

¹⁸史料〔8〕p.75。また、史料〔9〕にも、同年7月15日に「仏国『クルーゾー』会社ニ委託シ同時ニ該艇ニ使用スル汽缶製造法ヲ研究セシムル為メ製缶職工ヲ派遣スルコトナリ」（p.379）という記述がある。小野浜だけでなく横須賀からも職工が派遣されていることは注目される。

¹⁹史料〔10〕p.43。

²⁰史料〔11〕pp.24-25。

新たにドイツの「エルピンク、シッヒヤウ」社に2隻注文し、合計で19隻の水雷艇「八孰レモ其船材ノ製造ノミヲ注文シ其構成ハ本邦ノ横須賀小野浜ノ両造船部ニ於テスルノ計画ナリ」²¹とある。

このように、水雷艇の建造に関しては海外企業と提携したノックダウン生産をおこないながら技術的蓄積を図るという計画であったが、提携先であったフランスにおいて水雷艇の事故が生じたことによって、当初の方針や設計に一定の修正が施されざるをえなくなり、建造期間が長期化したといえる。とはいえ、フランスから船材が到着し、小野浜において建造が始まったのが88年3月5日ということであるから、やはり国内の建造能力の低位もまた遅延の要因のひとつであったといえるべきであろう。

3) その他の艦

この時期において、主力艦については完成艦そのものを外国から輸入するのが一般的であったが、国内において建造可能な中小艦を海軍の横須賀・小野浜両造船所で建造する²²ことによって、技術的な蓄積が図られていた。国内で最も長い造艦歴を誇る横須賀造船所は約1500トン鉄骨木皮巡洋艦2隻（葛城・武蔵）を相前後して建造し、それらの竣工以前の1886年10月に約1800トン鋼骨鉄皮巡洋艦（高雄）を、87年6月には約1600トン鋼製通報艦（八重山）を起工している。後者2つの艦は、船材が鉄ないし鋼であるにもかかわらず、3年程度で竣工しており、横須賀造船所の建造能力が向上したことを窺わせるが、なお根本的難点をも抱えていたようである。

八重山はベルタンプラン優先順位3位の報知艦1等として計画されたものであり、1000トンを超えるクラスでは初の国産鋼製艦であったが、機関はイギリスのホーソン社によるものであった。ベルタンの意見²³によれば、報知艦は水雷艇を保護したり、その運送艦ともなるため、最も重要な条件は速力と「馬力ヲ大ニシ炭炭ヲ節約スル」点にあり、それに適した機関を製造しうるのがホーソン社であるというものであった。そういう意味では、八重山は兵装や防御が手薄であり、艦船としてはかなり特殊な位置づけのものであった。

八重山の建造に当たって、横須賀造船所は船体部分に関する製造費を43万5000円程度と算出したが、フランスで製造された同型艦ミラン号に比してかなり高額であるとして減額を命ぜられ、36万8000円に修正している²⁴。ところが、89年9月24日には「鋼鉄船ノ製造ノ業タル未タ日尚浅キヲ以テ十分熟練ノ職工ヲ得ル能ハス故ニ意外ノ失費相高ミ到底目下ノ製造費予算残額ニテハ本船落成迄

²¹史料 [12] p.3。

²²例外として、砲艦鳥海が民間の石川島造船所で建造されたが、その後民間造船所への艦船発注は長く途絶えることになる。なお、船材が鉄ないし鋼に移行する過程における小野浜造船所の先導性を高く評価する見解（小野塚 [2003]、千田 [2004]）について本稿では詳論できないが、次の諸点は指摘しておきたい。まず、最初の鉄骨艦船である葛城は横須賀で建造され、それに続いて同型艦の大和が小野浜の前身である神戸鉄工所に発注されたのであるが、同所はそれを完成させることなく、海軍が経営を引き継ぐことによって成し遂げたことである。また、その後の横須賀は1000トンを超える鋼鉄艦船を建造していくが、小野浜は専ら小艦に特化しているという点からも、その技術的格差は明らかであろう。

²³史料 [13] 1887年4月15日付「千六百噸報知艦ノ機関ヲ英国ホーソン社ヘ命ズルノ意見」。

²⁴史料 [9] p.380、および史料 [13] 1887年7月28日付海軍大臣指令案。なお、この経緯にベルタンがいかに関係したかは不明であるが、情報を提供した可能性は高い。

二八生ズ」²⁵として、予算増額を要求し認められている。さらに、同年12月14日に再度増額要求をおこない、翌90年1月18日に認許され、船体製造費が44万8800円、機械組立費が2万3788円、総計47万2588円となったが、その後もなお2万8300円不足していたのである²⁶。

このように、当時国内最大で技術水準も最も高いと考えられた横須賀造船所でさえも建造能力に脆弱性を抱えていた。にもかかわらず、その後の橋立、秋津洲、須磨といった主力艦クラスを連続・並行して建造していかなければならなかったことは、海軍艦船整備にとって大いなる制約となったことはいうまでもない。

3. 結語

1883年度から本格的に始まった海軍軍備拡張は当初の8年計画が3年で一旦打ち切れ、残り5年を3年に短縮し、財源も公債に求めて1886年度から再出発した。本稿はその過程の特徴を軍備構想の変遷と軍拡費の推移、および艦船整備の動向に即して検討した。

軍備構想は予算獲得の可能性如何によって変化するものであるが、この時期に一応確定された予算規模を前提として、フランス人造船家のベルタンに基本的に依拠したプランがコンセンサスをえた。それは当時の日本の国力や国土に配慮しながら、バランスのとれた艦隊編成案であったと評価しうるものであった。

この時期の軍拡予算は鎮守府や兵器製造所などの建築・設備費をも含んだものとなっていたが、やはりその中核は艦船製造費であった。これらの予算と決算を追っていくと、艦船製造費の未消化が目立つ。これは前計画期（83 - 85年度）も同様であったが、その内実はやや異なっている。この時期は帝国議会開設前であったためか、予算未消化にもかかわらず艦船製造費の繰越や新たな費目での増額が認められ、結果として計画実施期間も延長されることになった。

前計画期には軍備構想の未成熟から艦隊編成案自体が動揺しており、結果として艦船整備がスムーズにいかなかった。本計画期はベルタンプランというものがあったため、一定の艦隊構想を前提とした艦船整備がおこなわれたが、これもまた順調に進行したとはいえなかった。主力艦とされた三景艦は搭載兵器をめくり紛糾して起工が遅れるとともに、そのうちの1艦橋立を国内で建造することとしたため、竣工が大幅に遅延し、製造費も予定をはるかに超過した。また、水雷艇はノックダウン生産によって国産化が図られる予定であったが、海外におけるアクシデントと国内建造能力の低位によって建造期間が長期化した。さらに、その他の国内建造艦もまたコストと工期において大きな弱点を有していた。

以上のように、この時期の海軍軍拡計画は当初の予算制約とは裏腹に実質的には予算の余裕があり、艦隊編成案も一応確定していたのであるが、艦船整備過程においてはなお様々の問題を抱えていたのである。

²⁵史料 [13] 1887年10月2日付海軍大臣認許文書所収。また、史料 [14] p.52にもほぼ同文が収録されている。

²⁶史料 [14] p.85。

【訂正】

表6 海軍軍拡費予算決算の推移 (1889-1890)

(単位：千円)

| 款 | 項 | 1889年度 | | | 1890年度 | | | 合計 | | |
|-------|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | | 予算額(a) | 決算額(b) | a-b | 予算額(a) | 決算額(b) | a-b | 予算額(a) | 決算額(b) | a-b |
| 特別費 | 造船費 | 6,365 | 2,947 | 3,418 | 3,069 | 442 | 2,627 | 9,434 | 3,389 | 6,046 |
| | 海防水雷費 | 276 | 209 | 67 | 0 | 0 | 0 | 276 | 209 | 67 |
| 特別費 | 吳鎮守府設立費 | 21 | 21 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 | 21 | 0 |
| 特別費 | 佐世保鎮守府設立費 | 24 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24 | 24 | 0 |
| 特別費 | 火薬製造所建設費 | 106 | 23 | 83 | 81 | 53 | 28 | 187 | 76 | 111 |
| 特別費 | 長浦湾掘削費 | 28 | 14 | 14 | 0 | 0 | 0 | 28 | 14 | 14 |
| 特別費 | 兵器費 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 |
| 特別費 | 兵学校設立費 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 2 |
| 特別費 | 造船営業資本 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 50 | 0 |
| 特別費 | 小計 | 6,876 | 3,291 | 3,585 | 3,150 | 495 | 2,655 | 10,026 | 3,786 | 6,240 |
| 軍艦製造費 | 軍艦製造費 | 703 | 161 | 542 | 351 | 2 | 349 | 1,054 | 163 | 891 |
| 兵器水雷費 | 兵器水雷費 | 142 | 10 | 132 | 234 | 175 | 59 | 376 | 184 | 191 |
| 土木費 | 横須賀鎮守府建築費 | 102 | 97 | 4 | 76 | 75 | 1 | 177 | 172 | 5 |
| 土木費 | 吳鎮守府建築費 | 422 | 303 | 119 | 458 | 285 | 173 | 880 | 588 | 292 |
| 土木費 | 佐世保鎮守府建築費 | 15 | 13 | 2 | 200 | 144 | 56 | 215 | 158 | 57 |
| 土木費 | 兵器製造所建築費 | 70 | 12 | 58 | 50 | 29 | 21 | 120 | 41 | 79 |
| 土木費 | 筑前石炭山開坑費 | 30 | 30 | 0 | 30 | 30 | 0 | 60 | 60 | 0 |
| 土木費 | 舞鶴鎮守府建築費 | 61 | 61 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61 | 61 | 0 |
| 土木費 | 小計 | 700 | 517 | 183 | 814 | 563 | 251 | 1,513 | 1,080 | 434 |
| 興業費 | 造船興業費 | 240 | 35 | 204 | | | | 240 | 35 | 204 |
| 営業資本 | 造船営業資本 | 20 | 20 | 0 | | | | 20 | 20 | 0 |
| 営繕費 | 兵器製造所増築費 | 20 | 7 | 13 | 0 | 0 | 0 | 20 | 7 | 13 |
| 営繕費 | 新営繕費 | 0 | 0 | 0 | 104 | 96 | 8 | 104 | 96 | 8 |
| 営繕費 | 修繕費 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 |
| 営繕費 | 小計 | 20 | 7 | 13 | 107 | 96 | 11 | 127 | 103 | 24 |
| 海防水雷費 | 海防水雷費 | 126 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 126 | 5 | 0 |
| | 総計(A) | 10,216 | 5,209 | 4,886 | 6,011 | 2,602 | 3,409 | 16,227 | 7,811 | 8,295 |
| | 海軍省所管経費総計(B) | 14,457 | 9,323 | 5,134 | 15,922 | 10,159 | 5,763 | 30,379 | 19,482 | 10,897 |
| | A/B | 68.9% | 55.3% | 91.2% | 37.8% | 25.6% | 59.2% | 53.4% | 40.1% | 76.1% |

出典：史料『明治二十二年度歳入出総決算報告書並付属書』（国立国会図書館近代デジタルライブラリー）、
『明治二十三年度歳入出総決算報告書並付属書』（国立公文書館、所蔵）より作成。

注：第14号（上）p.72の本表の数値のいくつかに誤りがあることが判明したので、訂正した表を再度掲げる。
ただし、本文論及部分とは直接関係しない箇所である。

【参考文献】

- 池田憲隆「軍備部方式の破綻と海軍軍拡計画の再編 - 1883・86年 - (中)」、弘前大学人文学部『人文社会論叢』（社会科学篇）第10号、2003年
- 池田憲隆「軍備部方式の破綻と海軍軍拡計画の再編 - 1883・86年 - (下)」、弘前大学人文学部『人文社会論叢』（社会科学篇）第11号、2004年
- 小野塚知二「イギリス民間企業の艦艇輸出と日本 - 1870～1910年代 - 」、奈倉文二・横井勝彦・小野塚知二『日英兵器産業とジーマンス事件：日本経済評論社、2003年、所収
- 千田武志「官営軍需工場の技術移転に果たした外国人経営企業の役割 - 神戸鉄工所、小野浜造船所を例として - 」、『政治経済史学』第458号、2004年
- 室山義正『近代日本の軍事と財政』：東京大学出版会、1984年

【史料】

- [1] 海軍大臣官房編「海軍艦船拡張沿革」（『山本権兵衛と海軍』原書房復刻版、1966年、所収）
- [2] 海軍大臣官房編『海軍軍備沿革 附録』：巖南堂書店復刻版、1970年
- [3] 『公文備考別輯』：〈新艦製造部蔵島〉（防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵）
- [4] 有馬成甫編「32擲加式砲採用ノ経緯」〈海軍造兵史〉（呉海軍工廠造兵部史料集成編纂委員会『呉海軍工廠造兵部史料集成（上巻）』：2000年、所収）

- [5] 『公文備考別輯』 <新艦製造部松島橋立> (防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵)
- [6] 有馬成甫編『速射砲ノ採用』 <海軍造兵史> (呉海軍工廠造兵部史料集成編纂委員会『呉海軍工廠造兵部史料集成(上巻)』2000年、所収)
- [7] 『公文雜輯』 <明治十九年 職官卷一> (防衛庁防衛研究所図書館、所蔵)
- [8] 『海軍省第十三年報(明治二十年)』
- [9] 横須賀海軍工廠『横須賀海軍船廠史』第二卷、原書房復刻版、1973年 [原本は1915年]
- [10] 『海軍省明治二十一年年報附録』
- [11] 『海軍省明治二十二年度報告』
- [12] 『海軍省明治二十三年度報告』
- [13] 『公文備考別輯』 <新艦製造部八重山> (防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵)
- [14] 横須賀海軍工廠『横須賀海軍船廠史』第三卷、原書房復刻版、1973年 [原本は1915年]

【付記】本稿は、科学研究費補助金基盤研究(B)「宮嘗八幡製鐵所創立期の再検討」[研究課題番号：16330066、研究代表者：清水憲一]に基づく研究成果の一部です。